

国や県と連携し準備すると答弁



9月議会の一般質問で大谷市議は、豪雨災害対策で雨水貯留施設の整備の取り組みについて質問。市は施設の整備のために国や県と連携し、補助金の活用などの取り組みについて「準備していく」と答弁。

ついで市の説明責任が求められる。各施設と協議するための準備をすべきではないかと質問しました。局長は「現在行ってない。今後準備していきたい」と答弁しました。

大谷市議は雨水対策基本計画の取り組みを今後どう進めるか質問しました。

新たに三本松新町の雨水幹線の改修工事を進める。雨水貯留施設については今後関係機関と十分な調整を進めていく」と答弁しました。

国の補助金の活用について



計画書で一時貯留施設については桂林小、咸宜小、日田高、日田林工などのグラウンドでの整備計画はありますが、具体的な協議は始まっていません。小学校や高校の施設のグラウンドに貯留施設を整備するには、一時的に使用が出来なくなるので貯留施設の必要性に

これまで中城グラウンドなど雨水の一時貯留施設は市の単独費用で整備してきました。大谷市議は内水氾濫の対策を進めるために、国の補助金の下水道浸水被害軽減総合事業を活用すること、そのためにも国や県と連携し協議をすべきではないかと質問。局長は「準備を含めて国や県と連携していきたい」と答弁しました。

雨水貯留施設の整備の取り組み

花月川の河川と道路の整備計画

雨水排水対策をどうするか

平成29年の九州北部豪雨による災害時、花月川は毎秒1700トンの水量が流れています。国土交通省は河川整備計画を見直し、毎秒1400トンの流れる計画にして丸山、吹上地区の河川を拡幅する整備計画を発表、あわせて市も隣接する都市計画道路の整備を計画しています。

大谷市議は丸山、吹上地区への住民説明会に参加し、住民から出された意見要望を踏まえ「豪雨時の内水氾濫はポンプだけで対応できる状況ではない。花月川の右岸左岸には一定の貯留施設を整備し、そ

こからポンプで配水することが必要ではないか。国と協議をしてはどうか」と質問。

上下水道局長は「現在、国の

空き家の調査、3名が協力

丸山、吹上地区の河川改修計画や都市計画道路整備に伴い、空き家を利用することが出来るか、住民の意向を調査するため市が空き家の調査を実施しています。大谷市議はその結果について質問しました。

土木建築部長は「地区内の移転を望まれている住民要望を踏まえて、地区内の空き地・空き家に関する状況把握も必要

筑後川河川事務所ではシミュレーションを行っている。国との調整会議の中で意見を述べていきたい」と答弁しました。

である。住宅課が外観調査で、空き家と思われる家屋の所有者に活用などの意向調査を市内全域で実施する予定があったので、この機会に調査をした。事業の移転先として協力が可能ななどの確認を行い、対象者36名のうち18名より回答があり、その内3名が協力すると答えた」と答弁しました。(ただし9月の中間集計です)